



---

## 第5章 リーディングプロジェクト

---

1. 海の町から発信！  
美しく豊かな海を育むプロジェクト
2. みんな一緒に！  
観光地からごみを減らすプロジェクト
3. 日々前進！  
気候変動対策プロジェクト
4. 学び教え合う！  
環境意識を高めるプロジェクト

## 1. 海の町から発信！美しく豊かな海を育むプロジェクト

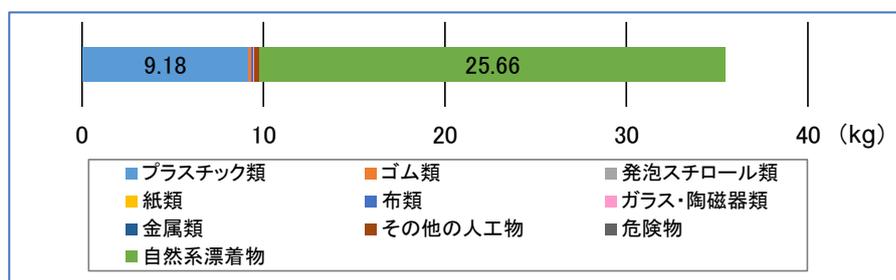
町外から持たれている大洗町のイメージは、海の町です。漁船やフェリーが出入りする活気がある港があり、わくわくするような広い砂浜や安心して子どもが遊べる磯があり、海の幸を堪能できる場所があるからで、これらすべてが海の町のイメージを形成しています。

海は、その美しい自然景観、豊かな水産資源、レクリエーションの場を通して私たちに多くの恵みを与えてくれています。この恵みをこれからも受け続けられるように、海の町大洗から、美しく豊かな海を育む取組を発信していきます。

### 1.1 現状と課題

- 本町には、年間数十万人の海水浴客が訪れ、また年間を通してサーフィンなどレジャー活動や各種イベントなどで海岸が利用されていることから、利用時のごみのポイ捨て等を防止することが必要です。
- 海岸漂着物については、「茨城県海岸漂着物対策推進地域計画（平成 23 年 3 月茨城県）」により、成田海岸を除く海岸線が重点区域に指定されています。本町の海岸で多く見られる自然系漂着物及びプラスチック類について、対策の強化が必要です。
- 河川等公共用水域の水の汚れの指標については、涸沼川及び那珂川はおおむね環境基準を満たしていますが、涸沼や大洗沖では環境基準を満たしていません。流入河川や港湾内の水質保全、漂着ごみ対策が必要です。
- 環境に関するアンケート調査結果では、「水のきれいさに対する満足度」や「まちの清潔さに対する満足度」などが低いことから、水質保全や不法投棄対策が必要です。

● 大洗海岸磯浜地区における海岸漂着物の状況（2010年9月調査）  
【茨城県海岸漂着物対策推進地域計画（2011年3月茨城県）】



## 1.2 プロジェクトの概要

- 海岸利用におけるごみの散乱防止に関する普及啓発の強化
- 海岸漂着物対策
- 流域及び海岸清掃の強化
- 河川や湖沼の水質保全の強化
- 水辺における貴重な動植物の生息生育環境の保全

## 1.3 環境指標と数値目標

環境指標	現状 (2017年度)	中間目標 (2023年度)	計画目標 (2028年度)
「クリーンアップ大洗」など 町内清掃活動参加者数	5,000人	5,500人	6,000人
<p>現状：毎年7月の第1日曜日に、町内一斉清掃「クリーンアップ大洗」を実施し、町内会、各種団体・事業所、各小中学校等から参加している。その他、GW前や年末にも町内の清掃活動を行っている。</p> <p>目標：参加者の増加を目指す。</p>			
生活排水処理普及率	77.0%	81.5%	88.8%
<p>現状：生活排水処理普及率が77.0%であり、県平均84.0%よりやや低い。</p> <p>目標：公共下水道整備区域内の接続の推進、合併浄化槽の設置支援等により、生活排水処理普及率の増加を目指す。</p>			
水のきれいさに対する満足度 (町民アンケート)	43.1%	58%	75%
<p>現状：町民アンケートにおいて、町の環境の現状評価として、「満足」＋「やや満足」と回答した割合を対象。</p> <p>目標：「どちらとも言えない」と回答した町民（31.0%）が、「満足」＋「やや満足」に移行することを目指す。</p>			
まちの清潔さに対する満足度 (町民アンケート)	38.8%	57%	75%
<p>現状：町民アンケートにおいて、町の環境の現状評価として、「満足」＋「やや満足」と回答した割合を対象。</p> <p>目標：「どちらとも言えない」と回答した町民（36.5%）が、「満足」＋「やや満足」に移行することを目指す。</p>			

## 2. みんな一緒に！観光地からごみを減らすプロジェクト

本町は、茨城県を代表する観光地であり、観光客の来訪にともない、多くのごみが発生しており、本町のごみの排出量（一般廃棄物）は、人口に対し、県内で最も多い量となっています。

循環型社会の形成を目指すためには、第一にごみの発生抑制（<sup>リデュース</sup>Reduce）が不可欠で、町民一人ひとりの努力だけではなく、本町を訪れる方にも協力を促すことが必要です。

具体的には、飲食店では提供する量を選べるようにしたり、使い捨て食器を使わないようにしたりするなど、ごみの発生抑制に繋げる取組を、さまざまな場面に取り入れていくことが必要です。

「観光地だからごみが多いことは仕方がない」という固定観念から脱却し、ごみを減らすために、迎える側はその仕組みを整え、訪れる人が協力するよう誘導し、さらにこうした取組を町民や事業者の意識啓発に繋いで、みんなで一緒に観光地からごみを減らしていきます。

### 2.1 現状と課題

- 2016年度（平成28年度）のごみの総排出量は、9,137 t、1人1日当たり1,436gで、本県の平均値983g（出典：平成30年版茨城県環境白書）を大きく上回っていることから、町民や事業者に対し、ごみの発生抑制を強化する必要があります。
- 本町の観光の特徴として、海水浴場や街中散策で飲食できるよう、屋台での飲食物の提供時に使い捨て容器の利用が多く見られるため、使い捨て容器を減らし、繰り返し使える食器類（リユース食器）の使用について、飲食店が連携した独自のシステムを考案する必要があります。
- 食品ロスによる廃棄量が全国的に多く、特に観光業の割合が多い本町でも大きな課題です。飲食店では食べ残しや仕込み過ぎを、小売店では売れ残りを、家庭では買いすぎなどを減らすための取組が必要です。
- 観光客向けの案内チラシ、町民向けの広報紙などは、社会の実情に合わせた形を検討し、印刷部数や用紙サイズの見直し、ペーパーレス化（ウェブサイトでの閲覧）などを導入し、廃棄量を削減していくことが必要です。
- 環境に関するアンケート調査結果では、「詰め替え商品や再使用、再生利用しやすい商品を優先した購入に努めている割合」や「生ごみのたい肥化などでごみの減量化に努めている割合」、「包装、梱包の減量化に取り組んでいる割合（事業者）」について、取組が促進されるよう、啓発の強化が必要です。

## 2.2 プロジェクトの概要

- ・ 町民や事業者に対するごみ発生抑制の啓発の強化
- ・ リユース食器の導入
- ・ 食品ロス削減の促進  
(提供の仕方や発注管理、在庫管理、賞味期限と消費期限の違いの啓発など)
- ・ 町発行印刷物の発行枚数の削減とペーパーレス化の導入

## 2.3 環境指標と数値目標

環境指標	現状 (2017年度)	中間目標 (2023年度)	計画目標 (2028年度)
一人1日当たりのごみの排出量 (一般廃棄物)	1,436 g (2016年度)	1,360 g	1,290 g
一人1日当たりのごみの排出量 (g) $= \{ \text{総ごみ排出量 (g)} / \text{大洗町ごみ処理区域内人口 (人)} \} / 365 \text{ (日)}$ 現状：県平均 983g を超えている。 目標：現状値に対し、中間目標は 5%、計画目標は 10%削減を目指す。			
町が発行する印刷物の発行枚数	206,000 枚	185,400 枚	164,800 枚
現状：回覧及び全戸配布している印刷物の発行枚数。 ※町広報紙、週報、議会だより、臨時発行等を除く。 目標：現状値に対し、中間目標は 5%、計画目標は 10%削減を目指す。			
詰め替え商品や再使用、再生利用し やすい商品を優先した購入に努め ている割合 (町民アンケート)	60.4%	75%	91%
現状：町民アンケートによる取組状況で、「いつも行っている」と回答した割合。 目標：「時々行っている」+「今後は行いたい」と回答した割合 (30.6%) が「いつも行っている」に移行することを目指す。			
生ごみのたい肥化などでごみの減 量化に努めている割合 (町民アンケート)	18.0%	31%	45%
現状：町民アンケートによる取組状況で、「いつも行っている」と回答した割合。 目標：「時々行っている」+「今後は行いたい」と回答した割合の半数 (27.0%) が「いつも行っている」に移行することを目指す。			
包装、梱包の減量化に取り組んでい る割合 (事業者アンケート)	35.6%	51%	67%
現状：事業者アンケートにおいて、環境負荷低減のために「現在実施している」と回答した割合。 目標：「今後はしてみたい」と回答した事業者 (32.2%) が、「現在実施している」に移行することを目指す。			

### 3. 日々前進！気候変動対策プロジェクト

地球温暖化が原因とされる異常気象やそれによるさまざまなリスクに対して、これからは気候変動対策として、これまで取り組んできた温室効果ガス排出量の削減のための「緩和策」と、気候変動による影響に備えた「適応策」の両面から取り組んでいく時代です。

猛烈な勢力の台風や大雨、それによる甚大な災害など、異常気象が引き起こす現象が起きた時は、地球温暖化の進行についてメディアが取り上げる情報により、一時的に私たちもそれを意識し、節電や節水を心がけますが、再び日常に戻ると意識が希薄になることもあります。

日頃から、気候変動の緩和策と適応策について取り組み、日々前進させていきます。

#### 3.1 現状と課題

- ・国が掲げる温室効果ガス排出量の削減目標は、2030年度までに、2013年度比で26%であるため、数値目標を意識した取組が重要です。
- ・町内の温室効果ガス排出量は、199千t-CO<sub>2</sub>（2015年度）で、排出部門別では製造業が最も多く、次いで家庭部門が多い状況です。節電や節水はもちろん、省エネ型の機器への買い替えや使用方法などの見直し、環境にやさしいエネルギー利用への転換など、CO<sub>2</sub>削減効果を実感できる取組が必要です。
- ・町では、庁舎及び公共施設の日常業務から発生する温室効果ガスの削減に向けた「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を今後策定するため、計画に基づき、全職員が省資源及び省エネルギーにつながる取組に努めるとともに、公共施設を利用する住民の協力の下に温室効果ガス排出量の削減を図ることが必要です。
- ・本町では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき県から委嘱を受けた茨城県地球温暖化防止活動推進員による啓発活動が行われています。今後さらなる普及啓発を進めるためには、町と連携した活動を増やしていくことが必要です。
- ・環境に関するアンケート調査結果では、「暮らしの中で節電を心がけている割合」や「暮らしの中で節水を心がけている割合」、「緑のカーテンを作っている割合」について、取り組みが促進されるよう、普及啓発の強化が必要です。

#### 3.2 プロジェクトの概要

- ・省エネ、節水などに関する普及啓発  
（家庭におけるCO<sub>2</sub>排出量や取組別削減量の把握、緑のカーテンの設置、雨水や米のとぎ汁の有効利用、敷地内の緑化、エコドライブの推進、公共交通機関や自転車の利用など）
- ・住宅用環境配慮型設備（太陽光発電システム、家庭用燃料電池など）設置助成
- ・大洗町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定及び推進

- ・茨城県地球温暖化防止活動推進員との連携

### 3.3 環境指標と数値目標

環境指標	現状 (2017年度)	中間目標 (2023年度)	計画目標 (2028年度)
住宅用環境配慮型設備導入件数	9件	22件	22件
<p>現状：2010年度から住宅用太陽光発電システム設置費補助事業及び家庭用燃料電池導入支援補助を開始している。</p> <p>目標：年間22件の予算確保に努め、導入件数の増加を目指す。</p>			
暮らしの中で節電を心がけている割合（町民アンケート）	58.4%	77%	96%
<p>現状：町民アンケートによる取組状況で、「いつも行っている」と回答した割合。</p> <p>目標：「時々行っている」+「今後は行いたい」と回答した割合（38.0%）が「いつも行なっている」に移行することを目指す。</p>			
暮らしの中で節水を心がけている割合（町民アンケート）	27.8%	49%	71%
<p>現状：町民アンケートによる取組状況で、「いつも行っている」と回答した割合。</p> <p>目標：「時々行っている」+「今後は行いたい」と回答した割合（43.5%）が「いつも行なっている」に移行することを目指す。</p>			
緑のカーテンを作っている割合（町民アンケート）	7.8%	31%	55%
<p>現状：町民アンケートによる取組状況で、「いつも行っている」と回答した割合。</p> <p>目標：「時々行っている」+「今後は行いたい」と回答した割合（47.8%）が「いつも行なっている」に移行することを目指す。</p>			

## 4. 学び教え合う！環境意識を高めるプロジェクト

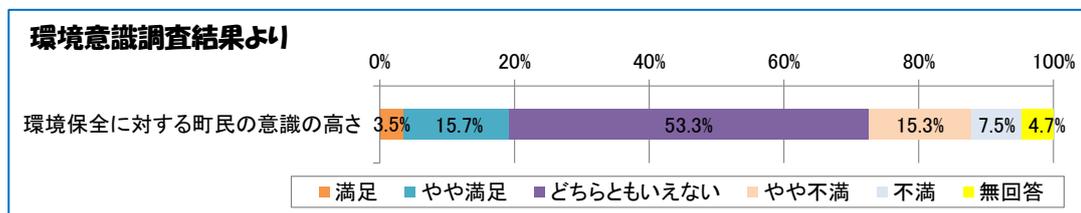
環境問題の解決に取り組むためには、環境問題について正しく理解して行動することが重要です。例えば貴重な昆虫の生息地だと知っていても、管理の方法を間違えると生物にとっては逆効果になってしまうなど、特に自然環境の保全は簡単ではありません。

私たちの祖先は、自然と共に生きてきたため、生活の中でそれを身に付けたり、教わったりしてきましたが、現代社会を生きる私たちはと言うと、自然について知らないことが多く、改めて学んでいかなければ適切な対処ができません。また、生まれた時から便利な生活に慣れているため、資源やエネルギーも当たり前のようを使い、それが環境を蝕んでいることを知りつつも、本気で向き合っているとは言えません。

持続可能な社会を実現するためには、一人ひとりの環境意識を高め、実践的な取組を進めていく必要があります。そのために、環境問題や環境保全について、大人も子どもも学び教え合えるプロジェクトにより、私たちの環境意識を高めていきます。

### 4.1 現状と課題

- ・ 町内の小中学校では、漁体験や海岸清掃など、地域特性を活かした環境教育が行われています。子どもたちが吸収した環境情報を、家庭や地域に広める取組が必要です。
- ・ 出前講座や自然観察会など町主体の環境学習を通して、町民が楽しく学べる機会を提供することが必要です。
- ・ 本町で開催するイベント等には、町内外から多くの来訪者があるため、積極的に環境に関する啓発を行なうことが必要です。
- ・ 環境に関するアンケート調査結果では、「環境保全に対する意識の高さへの満足度」や「環境活動に関する必要な情報が得られることへの満足度」、「環境について家族や友達と話し合っている割合（中学生）」などが低いことから、環境全般に関する意識啓発が必要です。



## 4.2 プロジェクトの概要

- 環境学習指導者、環境保全活動指導者の確保  
(茨城県環境アドバイザー制度や茨城県地球温暖化防止活動推進員制度の活用、環境活動団体等からの指導者の推薦など)
- こどもエコクラブの紹介や登録の促進
- 環境に関する作文や絵画など作品の募集及び表彰
- 環境学習メニューの提供  
(テーマ別出前講座、自然観察会、体験型学習会、イベント会場におけるワークショップなど)

## 4.3 環境指標と数値目標

環境指標	現状 (2017年度)	中間目標 (2023年度)	計画目標 (2028年度)
環境学習メニュー件数	1件	4件	4件
現状：ごみの削減やリサイクルに関する出前講座を実施している。 目標：町民の環境意識向上のため、環境学習メニューを増やし、それを継続していく。			
環境学習会参加者数	20人	80人	80人
現状：ごみの削減やリサイクルに関する出前講座に20人が参加している。 目標：環境学習会への参加者数を増やし、それを維持していく。			
環境保全に対する意識の高さへの満足度(町民アンケート)	19.2%	32%	45%
現状：町民アンケートにおいて、町の環境の現状評価として、「満足」＋「やや満足」と回答した割合を対象。 目標：「どちらとも言えない」と回答した町民の半数(26.6%)が、「満足」＋「やや満足」に移行することを目指す。			
環境について家族や友達と話し合っている割合(中学生アンケート)	27.3%	34%	41%
現状：中学生アンケートによる取組状況で、「している」と回答した割合。 目標：「今はしていないがこれからはしたい」と回答した割合(14.4%)が「している」に移行することを目指す。			
環境に関する必要な情報が得られることへの満足度(町民アンケート)	34.9%	59%	83%
現状：町民アンケートにおいて、町の環境の現状評価として、「満足」＋「やや満足」と回答した割合を対象。 目標：「どちらとも言えない」と回答した町民(48.2%)が、「満足」＋「やや満足」に移行することを目指す。			

